

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月9日現在

機関番号：32651

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21592928

研究課題名（和文） 要介護高齢者家族への支援における「家族生活安定度尺度」適用可能性の検証

研究課題名（英文） Validation of Application Possibility of the Family Lifestyle Stability Scale with Respect to Caring for Frail Elderly Household Members

研究代表者

北 素子 (KITA MOTOKO)

東京慈恵会医科大学・医学部・教授

研究者番号：80349779

研究成果の概要（和文）：

本研究は、これまで在宅介護を継続している家族の生活安定度を測定するために開発してきた尺度（家族生活安定度尺度：Family Lifestyle Stability Scale：FLSS）の、実践現場における家族支援への適用可能性について検証することを目的とした。前回調査とは異なる地域を対象として質問紙調査を行い、本尺度の交差妥当性、併存妥当性を明らかにするとともに、再度尺度の見直しを行った。その後、訪問看護ステーションに協力を得て、最終完成版尺度を試用した家族アセスメントを実施し、その有用性を検討した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to examine the application possibility of Family Lifestyle Stability Scale (FLSS) to the support for the family caring for frail elderly household members in the practical setting. First, targeting the families living in the different areas from the former investigation, we conducted a survey and examined factorial invariance and concurrent validity. Also, we revised the scale. Then, obtaining the cooperation from the home-visit nursing station, family assessment using the revised version of FLSS was carried out, and the usefulness of the scale was examined.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年	700,000	210,000	910,000
2010年	600,000	180,000	780,000
2011年	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：高齢者、在宅介護、家族支援、アウトカム評価、尺度開発、生活安定尺度

1. 研究開始当初の背景

| 近年の入院期間短縮化により、近年在院日数

の短縮化により、疾患再発の危険性や、合併症を持ちながら、また胃ろう管理や吸引など、医療的知識や技術を伴う援助を必要としながら在宅療養に移行する要介護高齢者が増えている。一方、その受け皿である家族の介護力は低下しており、在宅療養支援の必要性が高まっている。これまで高齢者の在宅療養支援のアウトカム評価に関わる研究は、高齢者本人や主介護者個人の状態や状況に焦点を当てて行われてきた他者が多かった。しかし自宅での質の高い療養生活がより安定的に継続されるためには、在宅療養する高齢者を取り囲む家族関係など、システムとしての家族の変化をアウトカム評価に組み込んでいくことが必要である。研究者等は平成16年度～平成19年度に科学研究補助金(基盤C)を得て、在宅療養支援のアウトカム指標のひとつとして、高齢者を在宅介護している家族システムの安定度を測定する尺度(「家族生活安定度尺度」Family Lifestyle Stability Scale: 略して FLSS)の開発に取り組んだ。その結果、「家族生活安定度尺度」は、介護生活ルチン度(8項目)、介護家族の絆度(6項目)、介護に対する家族協力体制度(5項目)、介護生活ゆとり度(7項目)、介護サービス使いこなし度(6項目)という5下位尺度32項目から構成されるものとなり、内的整合性から見た信頼性、因子妥当性、および関連要因から見た臨床妥当性を備えた尺度であることが確認できた。一方、本尺度を現場での活用に耐えうるものにするためには、さらに他の尺度との併存妥当性、他集団でも同様の妥当性が得られるかどうかという交差妥当性、実践現場での試用による有用性の検討が必要であるという課題も残された。

2. 研究の目的

今回はこれまで在宅介護を継続している家族の生活安定度を測定するために開発してきた尺度 FLSS の、実践現場における家族支援への適用可能性について検証することを目的とした。

3. 研究の方法

①交差妥当性・併存妥当性の検討

訪問看護ステーションを利用している 65 歳

以上の高齢者を在宅介護する地方都市4地域在住の家族を対象とした。105カ所の訪問看護ステーションより紹介を受け、314家族から協力を得た。平成22年1月～3月を調査票配布・回収期間とした。調査票は家族による自記式とし、基本属性と、5下位尺度32項目からなる FLSS に回答を得た。また併存妥当性の検討のため、Zarit 介護負担尺度日本語版の短縮版(J-ZBI-8Y)にも同時に回答を得た。回収された調査票314件の内、有効回答の得られた290件を分析対象とし、項目分析、探索的因子分析、下位尺度毎の主成分分析による因子妥当性の検討、前首都圏グループと本調査の地方都市グループを用いた多母集団因子分析による、地域間配置不変性(交差妥当性)の検討、内的整合性による信頼性の検討、J-ZBI-8Y と本尺度の相関による併存妥当性の検討を行い、最終版「家族生活安定度尺度」を作成した。

②臨床における有用性の検討

訪問看護ステーションの協力を得て最終版 FLSS を試用した複数ケーススタディを行い、その有用性を検討した。対象は、訪問看護ステーションから紹介を受けた65歳以上高齢者を在宅介護する5家族、および在宅療養支援に当たる訪問看護師5名とした。対象家族に、事前に訪問看護師より FLSS を配布してもらい、回答してもらった上で後日研究者が在宅介護しながらの家族の生活状況について30分～1時間程度の面接による聞き取り調査を行った。その後、担当の訪問看護師からも、各家族の状況について FLSS で評価を得るとともに、その家族の強みと弱み、必要と考えられる支援について自由記述で回答を得た。家族による FLSS の測定値と、家族への面接により聞き取った実際の家族の生活状況に関わる質的データ、訪問看護師による FLSS 測定値との対応関係を検討した。さらに過去に実施した FLSS を用いた調査研究

(n=515)より、生活安定度で優位差の認められた要介護度をブレイク変数とした下位尺度および項目毎の平均値と、各家族の FLSS 得点との比較を行った。その上で家族の強みと弱み、必要な支援を分析して抽出した。抽出された家族の強みと弱み、必要な支援につ

いて、訪問看護師から得た回答との一致度を吟味した。

4. 研究成果

①交差妥当性・併存妥当性の検討

因子数 5 を仮定した主因子法プロマックス回転による探索的因子分析を実施し、すべて因子負荷量が 0.4 以上を示す 5 因子 30 項目の尺度を最終版尺度とした。これまでの研究から導かれた仮説に基づいて、「介護生活習熟度」「介護サービス使いこなし度」の 2 潜在変数の上に『ルチン化』、「生活ゆとり度」「介護家族の絆度」「介護家族の協力体制」の上に『競合』という二次因子をおき、両二次因子間に相関を仮定したモデルについて首都圏および地方都市間の配置不変性を検討した。その結果、統計学的に許容できる適合度を 確認 した (GFI=.907, AGFI=.882, RMDEA=.035)。下位尺度毎のクロンバック α 係数は 0.65~0.88 であった。J-ZBI-8Y の合計得点と安定度総合得点の相関は $r = -0.53(p < 0.01)$ を示した。以上の検討結果より、家族生活安定度尺度 5 因子 30 項目の交差妥当性、併存妥当性、内的整合性が確認された。

②臨床における有用性の検討

家族による FLSS 得点と、家族への面接による質的データとの対応関係は良好であり、FLSS は家族の実情を捉えていることが確認された。対象家族は要介護度 2 が 2 ケース、要介護 5 が 3 ケースであった。下位尺度平均得点と、各ケースの下位尺度得点の比較では、要介護度 2 の 2 ケースは介護家族の協力体制以外、平均得点より高い値を示した。要介護度 5 の 3 ケースの内、1 ケースはすべての下位尺度で平均得点より高い値を示したが、残る 2 ケースは 3~4 下位尺度で平均得点よりも低い値を示し、支援ニーズの高い家族と分析された。看護師による FLSS は家族の回答と一致しない項目も認められたが、FLSS から導かれた家族特性と支援を、看護師の考えた家族の強み、弱み、必要な支援と比較した結果では一貫性が認められた。これらの結果から、訪問看護師による評価については、さらに検討が必要であるという課題は残されたものの、FLSS は実際の家族状況を捉えうるも

のであり、支援の方向性を検討する際のひとつの指標として活用しうるものであるという可能性が確認された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① Kita, M. & Ito, K. The Caregiving Process of the Family Unit Caring for a Frail Older Member at Home: A Grounded Theory Study. International journal of older people nursing, in press. 2012. 査読有
- ② 北 素子 : ケーススタディ・リサーチをはじめよう: 研究デザインとその構成要素. 看護実践の科学, 36(4), 58-61. 2011. 査読無
- ③ 北 素子 : ケーススタディ・リサーチにおける理論の役割と研究デザインの質評価. 看護実践の科学, 36(5), 60-63. 2011. 査読無
- ④ 北 素子 : ケーススタディ・デザインの 4 つのタイプ . 看護実践の科学, 36(6), 54-58. 2011. 査読無
- ⑤ 北 素子: ケーススタディ・リサーチにむけての準備 . 看護実践の科学, 36(8), 62-65. 2011. 査読無
- ⑥ 北 素子: ケーススタディ・リサーチの報告. 看護実践の科学, 37(1), 54-59. 2011. 査読無
- ⑦ 北素子・伊藤景一・野口真貴子・秋山美紀・大金ひろみ: 研究としてのケーススタディ. 看護実践の科学, 36(2), 64-67. 2011. 査読無

[学会発表] (計 2 件)

- ① 北素子・伊藤景一: 要介護高齢者を在宅介護している家族の生活安定度を測定する尺度の開発: 構造方程式モデリングによ

る構成概念妥当性の検証. 第 14 回日本在宅ケア学会学術集会 2010. 1. 23-24. 東京.

- ② 北素子・伊藤景一: 要介護高齢者家族への支援における「家族生活安定度尺度」適用可能性の検証: 交差妥当性・併存妥当性の検討. 第 30 回日本看護科学学会学術集会. 2010. 12. 4. 札幌.

[図書] (計 2 件)

- ① 北素子: 第 5 章 高齢者を取り巻く家族への看護. 於: 老年看護学 (川島みどり監修). 看護の科学社, 2010.
- ② 伊藤景一・北素子 (監訳): 質的研究と量的研究のエビデンスの統合: ヘルスケアにおける研究・実践・政策への活用. 医学書院, 2009. 全 136 頁.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計◇件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北 素子 (KITA MOTOKO)
東京慈恵会医科大学・医学部・教授
研究者番号: 80349779

(2) 研究分担者 (平成 21・22 年度)

伊藤 景一 (ITO KEIICHI)
東京女子医科大学・看護学部・教授
研究者番号: 00191883

(3) 連携研究者 (平成 23 年度)

伊藤 景一 (ITO KEIICHI)
東京女子医科大学・看護学部・教授
研究者番号: 00191883